

<まちづくりの視点検討用資料>

1. 市民ワークショップ「タカラ ミライ ラボ」提言書 まちづくりの視点

わたしの舞台は たからづか

私たちや未来を担う子どもたちが幸せと感じられ、安心な毎日を過ごすことができる未来を築くためには、市民が主体となり、子どもから大人まであらゆる世代がまちづくりに関わる必要があります。

そのためには、「やりたい」ことができる環境を創り出し、まちを若返らせ、子どもから大人まで多くの市民が「つながり」を持てるようになることが大切ではないでしょうか。そうなれば、人が集まり、まちを発展させることができると思います。



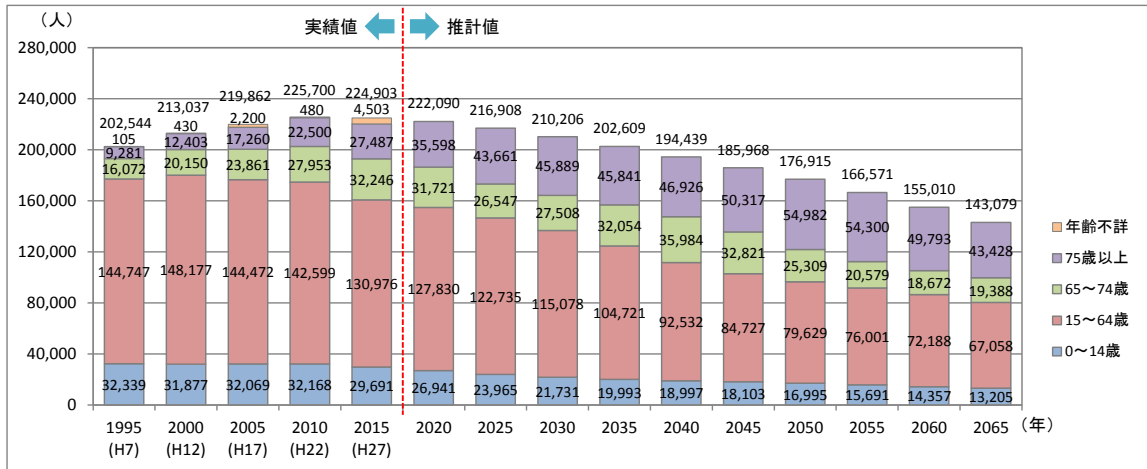
2. 宝塚市の人口及び世帯等

①人口（夜間人口）

【少子高齢化の進行】

- 0～14歳と15～64歳人口が減少傾向にある。

◆年齢区分別人口の推移◆

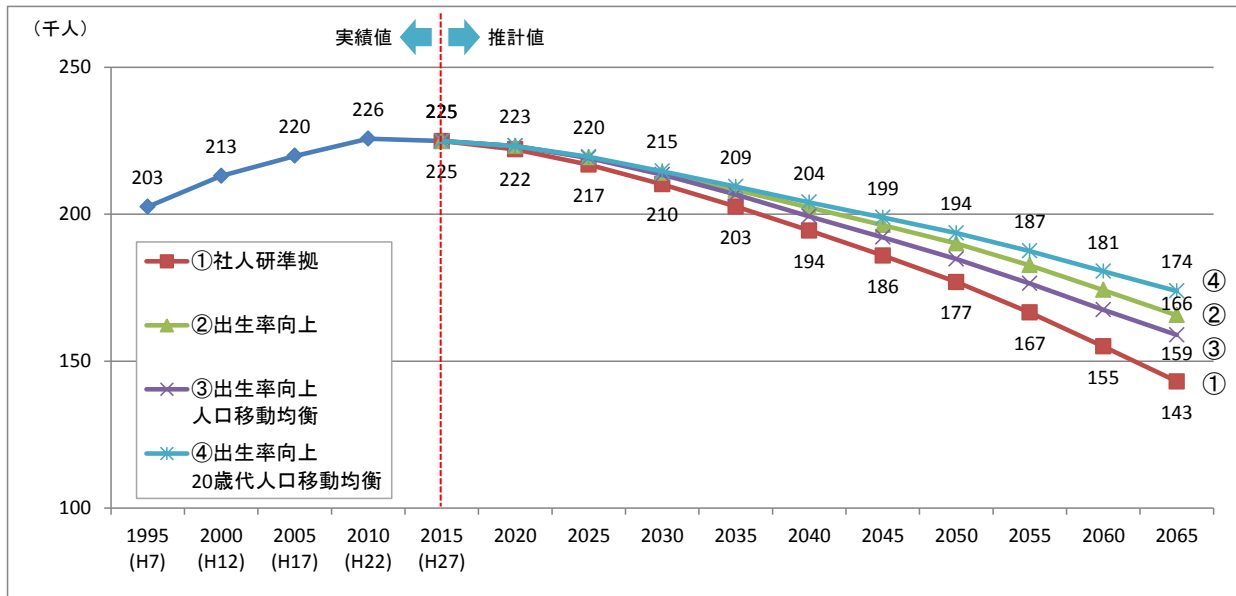


注) 2015年までは国勢調査の実績値、2020～2045年までは国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計値（出生中位・死亡中位仮定）、2050年以降は内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（暫定版）」による推計値。
1995～2015年の人口構成比は年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年3月推計）、内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（暫定版）」

②人口推計シミュレーション

◆人口推計シミュレーション◆



注) ①社人研準拠は国立社会保障・人口問題研究所をもとに内閣府が提供するプログラムで推計した結果（出生中位・死亡中位仮定）。
②出生率向上は、社人研準拠の推計において、合計特殊出生率が、兵庫県の将来の人口展望に合わせ、2020年に1.56、その後も段階的に向上し、2060年以降2.0になった場合の推計。
③出生率向上+人口移動均衡は、②+すべての年代の人口移動（転入数と転出数）が均衡に向かい、2065年に転入転出の差が0になった場合の推計。
④出生率向上+20歳代人口移動均衡は、②+20歳代の人口移動（転入数と転出数）のみが均衡に向かい、2065年に転入転出の差が0になった場合の推計。

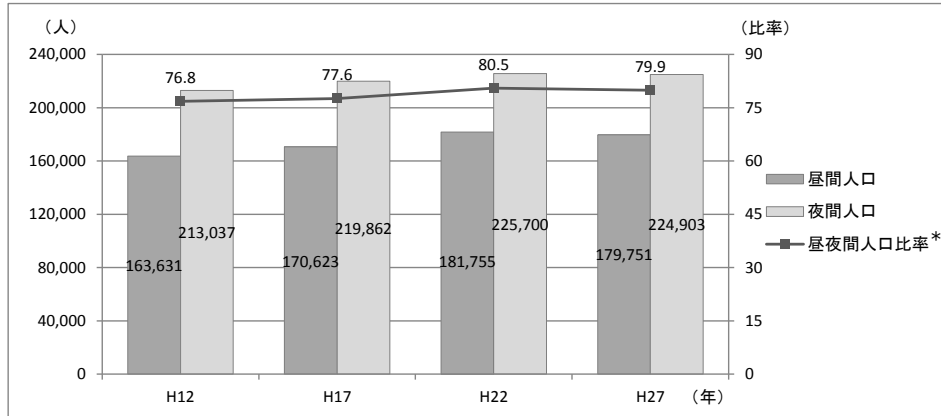
資料：国勢調査、内閣府「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（暫定版）」

③ 昼間人口

【昼夜間人口比率が低い】

- 昼間人口は夜間人口より少なく、昼夜間人口比率は近隣市と比べて低い。

◆ 昼夜間人口の推移 ◆



◆ 都市比較 ◆

市	昼夜間人口比率
宝塚市	79.9
伊丹市	90.5
川西市	79.6
三田市	92.4
尼崎市	96.3
西宮市	90.0
芦屋市	83.1
豊中市	88.5
池田市	91.7
吹田市	96.9
茨木市	92.2
箕面市	86.4

注) 平成 12、17 年国勢調査では、昼間人口及び夜間人口の算出の基礎となる常住人口は、確定した常住人口から年齢不詳人口を除いた人口であり、従業地・通学地集計以外の国勢調査による常住人口とは数値に差がある。

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

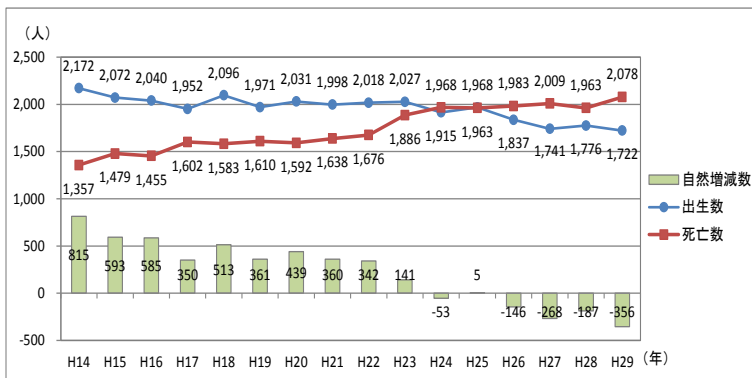
資料：都市比較は国勢調査（平成 27 年 10 月 1 日現在）

④ 自然動態

【自然減の進行】

- 平成 24 年に自然減に転じ、その後減少が進んでいる。

◆ 自然動態の推移 ◆



注) 住民基本台帳に基づく自然増減。

◆ 都市比較 ◆

市	自然増減数 (人)					
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	-15	37	-105	-240	-178	-352
伊丹市	356	352	179	105	129	70
川西市	-209	-169	-285	-392	-430	-553
三田市	18	-3	43	-51	-75	-17
尼崎市	-589	-475	-683	-822	-930	-1275
西宮市	904	645	672	574	573	144
芦屋市	-47	-66	-80	-156	-233	-274
豊中市	278	451	200	138	0	-109
池田市	29	-79	-98	-86	-72	-156
吹田市	611	546	689	747	673	330
茨木市	852	642	521	523	401	290
箕面市	143	131	121	118	-7	-83

資料：宝塚市統計書（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

資料：都市比較は厚生労働省「人口動態調査」（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

◆ 合計特殊出生率の推移 ◆

市	S60年	H2年	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
宝塚市	1.62	1.37	1.30	1.34	1.17	1.34	1.44
伊丹市	1.75	1.63	1.50	1.50	1.39	1.63	1.57
川西市	1.51	1.22	1.09	1.20	1.12	1.30	1.36
三田市	1.71	1.55	1.56	1.38	1.08	1.24	1.27
尼崎市	1.64	1.45	1.36	1.37	1.27	1.51	1.52
西宮市	1.57	1.36	1.24	1.31	1.20	1.34	1.49
芦屋市	1.51	1.28	1.08	1.24	1.14	1.32	1.34

注) 合計特殊出生率 = {年間の母の年齢別出生数 ÷ 年齢別女子人口} 15～49 歳までの総和

年間の母の年齢別出生数：各年 1 月 1 日～12 月 31 日の出生数。

分母となる年齢別女子人口：国勢調査による各年 10 月 1 日現在の人口。(昭和 60～平成 7 年は総人口 (外国人を含む)、平成 12 年は日本人人口 (不詳を除く)、平成 17～22 年は年齢・国籍不詳を案分した日本人人口 (兵庫県情報事務センターで案分)、平成 27 年は年齢・国籍不詳を案分した人口 (参考表) の日本人人口 (国であらう))

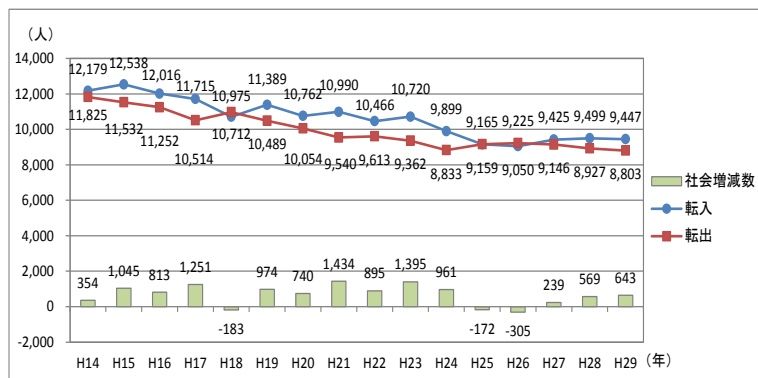
資料：兵庫県「保健統計年報」

⑤社会動態

【社会増を維持】

- 平成 25～26 年は社会減となったが、平成 27 年以降は社会増となっている。
- 転入数、転出数はいずれも減少傾向にある。
- 10 歳未満と 30 歳代で特に転入超過数が多い。一方、20 歳代は転出超過数が多くなっている。

◆社会動態の推移◆



◆都市比較◆

	社会増減数 (人)					
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
宝塚市	1105	36	-126	293	497	539
伊丹市	49	25	28	26	-361	203
川西市	548	4	102	-156	-98	-316
三田市	-52	-130	-247	-589	-193	-311
尼崎市	-640	-910	-1037	-777	-94	610
西宮市	752	350	612	489	57	-786
芦屋市	709	194	346	-172	-123	216
豊中市	1435	1969	593	1522	681	1548
池田市	-145	-141	-194	79	279	401
吹田市	2369	2708	1939	3178	1872	38
茨木市	336	133	626	-270	708	541
箕面市	1605	1253	747	168	1124	1057

注) 住民基本台帳に基づく社会増減。社会増減数には、転入・転出以外の増減要因であるその他増減（職権記載・消除、転出取消など）が含まれている。平成 24 年 7 月からは外国人も住民基本台帳法の適用の対象となっている。

資料：宝塚市統計書（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

資料：都市比較は総務省「住民基本台帳人口移動報告」（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

◆過去 5 年間の年代別社会増減数（平成 25 年～平成 29 年）◆

(単位: 人)

	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不詳・その他	総数
宝塚市	953	142	-1,413	1,009	63	134	351	0	1,239
伊丹市	-506	374	722	-486	-378	-234	434	-5	-79
川西市	901	-108	-1,472	457	-151	81	-170	-2	-464
三田市	1,365	-68	-3,413	639	-12	-260	282	-3	-1,470
尼崎市	-3,431	618	4,333	-2,834	-513	208	-587	-2	-2,208
西宮市	-5	827	1,048	899	-513	-650	-872	-12	722
芦屋市	38	255	-490	45	72	253	289	-1	461
豊中市	1,416	353	2,030	3,265	495	-370	-870	-6	6,313
池田市	387	563	-367	280	-44	-148	-251	4	424
吹田市	2,346	971	3,479	3,885	271	-587	-630	0	9,735
茨木市	16	858	1,672	355	-346	-313	-503	-1	1,738
箕面市	2,427	741	-1,154	1,701	647	-195	176	6	4,349

注) 平成 25～29 年の各年代の転入数、転出数をそれぞれ合計して、各年代における 5 年間の転入数、転出数を算出。

当該年代の過去 5 年間の社会増減数 = 当該年代の 5 年間の転入数合計値 - 当該年代の 5 年間の転出数合計値

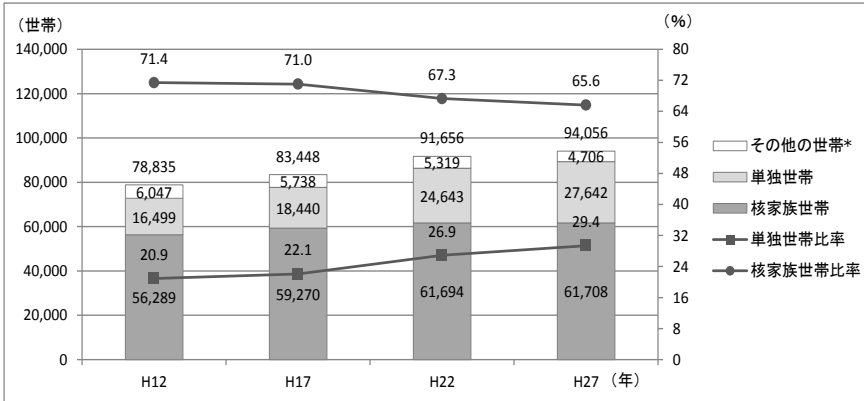
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（各年 1 月 1 日～12 月 31 日）

⑥世帯構成

【単独世帯が増加傾向】

- 一般世帯は増加傾向で、うち核家族世帯、単独世帯が増加傾向にある。

◆一般世帯の家族類型別世帯数の推移◆



◆一世帯あたり人員比較◆

	H12年 (人)	H17年 (人)	H22年 (人)	H27年 (人)
宝塚市	2.68	2.58	2.44	2.36
伊丹市	2.68	2.60	2.50	2.45
川西市	2.78	2.66	2.55	2.46
三田市	3.18	2.99	2.77	2.66
尼崎市	2.43	2.34	2.15	2.12
西宮市	2.44	2.40	2.35	2.28
芦屋市	2.44	2.37	2.32	2.25
豊中市	2.45	2.37	2.30	2.28
池田市	2.42	2.36	2.26	2.23
吹田市	2.44	2.36	2.27	2.19
茨木市	2.58	2.50	2.40	2.35
箕面市	2.52	2.43	2.38	2.30

資料：国勢調査（各年 10月 1日現在）

* 単独世帯：世帯人員が一人の世帯をいう。

* 一般世帯：一般世帯とは、次のものをいう。(1)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。(2)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

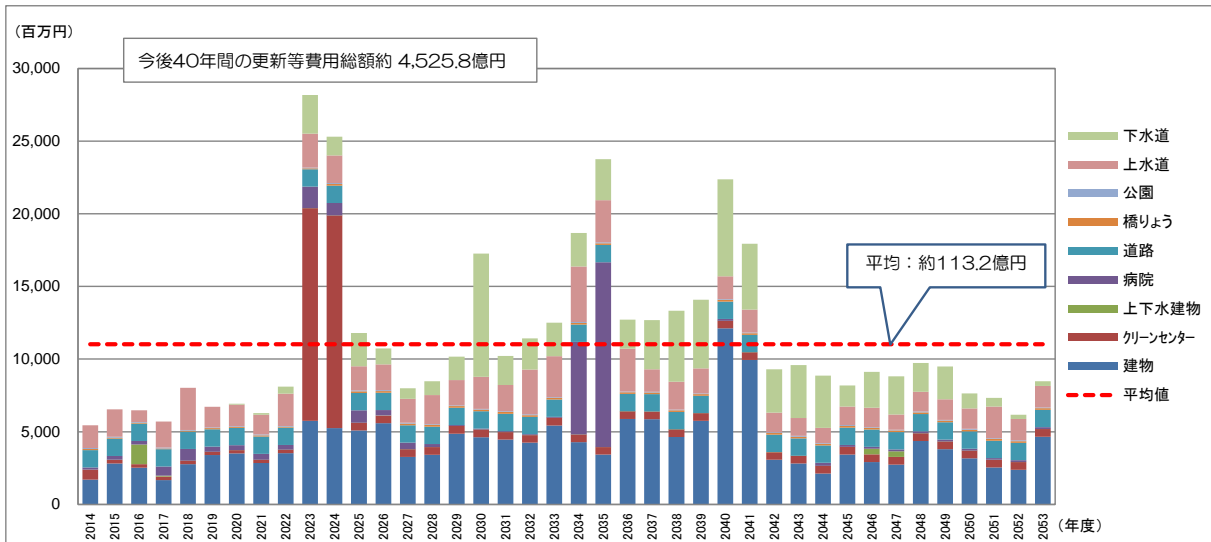
* 核家族世帯：世帯構造の分類の一つで、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯の3つをいう。

⑦公共施設

【公共施設の更新費用が増加】

- 2030年までにはクリーンセンターの建替えを控えるなど、今後、公共施設の老朽化による更新等の費用が増加する。(平均 113.2 億円/年)

◆公共施設の年度別更新等費用予測の内訳（単年度発生額の推移）◆



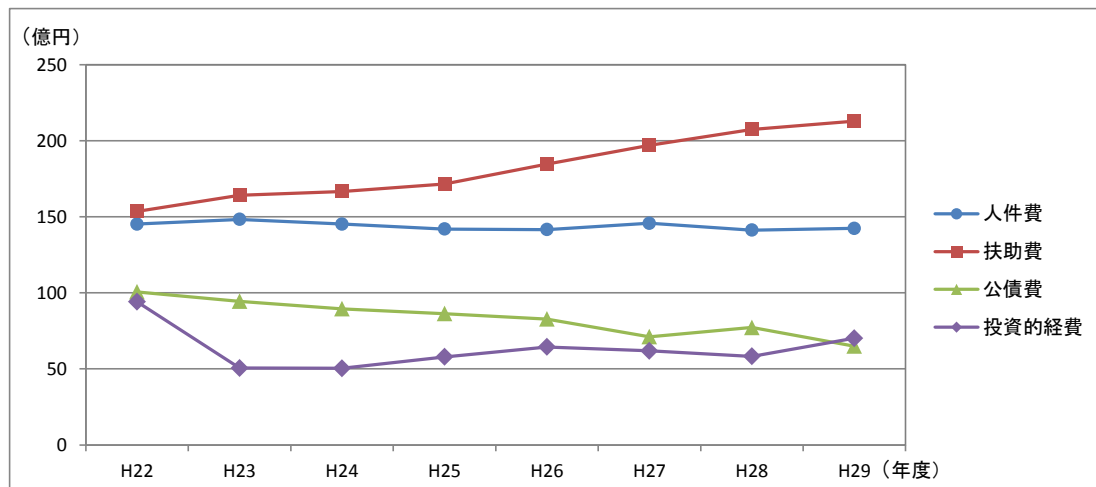
資料：宝塚市公共施設マネジメント基本方針（平成 26 年 12 月策定）

⑧義務的経費と投資的経費の推移

【扶助費が増加】

- 扶助費は増加傾向にあり、今後、少子高齢化の進展により増加が見込まれる。
- 人件費は、長期的には人口減少が進むことから市職員数の削減が必要となる可能性がある。

◆義務的経費と投資的経費の推移◆



注) 一般会計

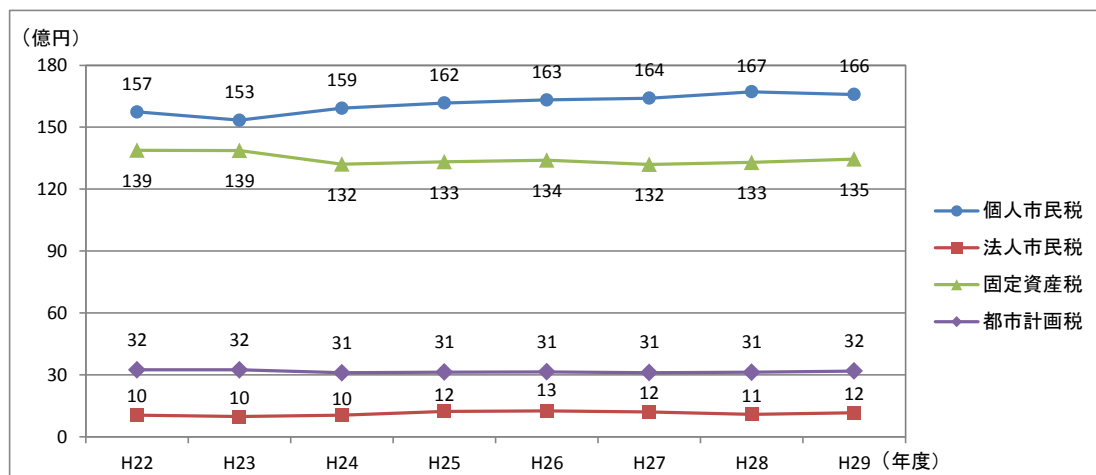
資料：宝塚市決算概要（各年度3月末現在）

⑨主な市税の推移

【税収減の懸念】

- 市税収入の根幹を成す個人市民税については、今後、15～64歳の生産年齢人口の減少による税収への影響が懸念される。

◆主な市税の推移◆



資料：宝塚市決算概要（各年度3月末現在）

<「まちづくりの視点」の検討に向けて>

- 人口減少は避けられないことから、それを受け入れ、人口減少時代に見合ったまちづくりを考えていく必要がある。
- 一方で、人口減少は都市の活力の低下や生産年齢層への負担増、市財政への影響による行政サービス水準の低下などの影響が懸念されることから、できる限り人口減少を抑制しつつ、まちの活力を維持、向上させていく必要がある。

自治体戦略 2040 構想研究会 第一次報告（抜粋）

【自治体戦略2040構想研究会とは】

我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続可能な形で、質の高い行政サービスを提供する必要がある。

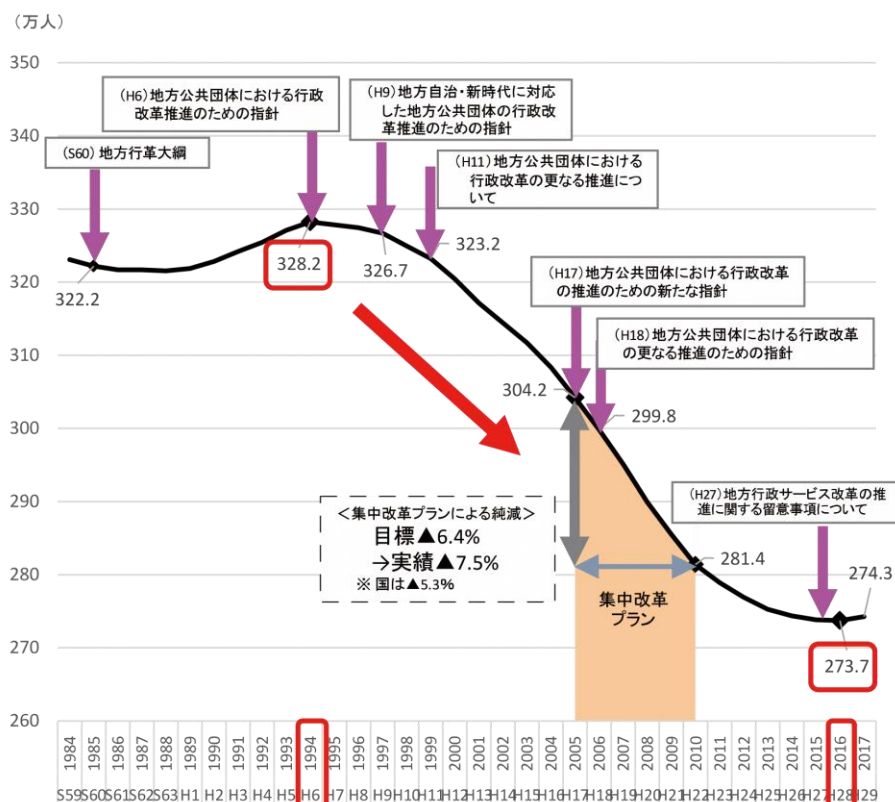
このため、多様な自治体行政の展開によりレジリエンス（社会構造の変化への強靱性）を向上させる観点から、高齢者（65歳以上）人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、バックカスティングに今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的とした総務大臣主催の研究会のこと。

（1）自治体の課題

（経営資源の変化）

- 地方公務員数は1994年の328.2万人をピークに減少し、2016年には273.7万人になった。ピーク時（1994年）以降、教育、土木、農林水産、衛生の各部門で減少。民生部門は一旦減少したが、近年増加。警察、消防は継続的に増加。

◆ 地方公務員数の推移 ◆



出典：「自治体戦略2040構想研究会（第8回 平成30年2月）」事務局資料

- 2040年の人口を基に試算した都道府県、市区町村の職員数（参考値）の減少率を踏まえると、現在よりも更に少ない職員数での行政運営が必要となる可能性がある。

◆定員回帰指標による定員数の粗い試算（規模別平均）◆

一般行政部門	2013年 職員数 (a) (人)	減少率 (試算) (b) (%)	2040年 職員数 (試算) (c)=(a)×(b) (人)	差分 (d)=(c)-(a) (人)	【参考】 人口減少率 (%)
都道府県	5,631	▲ 5.4	5,328	▲ 303	▲ 16.4
指定都市	4,600	▲ 9.1	4,181	▲ 419	▲ 9.2
中核市・施行時特例市	1,205	▲ 13.9	1,038	▲ 168	▲ 15.0
一般市(人口10万人以上)	616	▲ 13.4	534	▲ 82	▲ 16.7
一般市(人口10万人未満)	286	▲ 17.0	237	▲ 48	▲ 23.5
特別区	1,423	▲ 4.5	1,359	▲ 64	▲ 6.4
町村(人口1万人以上)	122	▲ 13.8	105	▲ 17	▲ 23.3
町村(人口1万人未満)	62	▲ 24.2	47	▲ 15	▲ 37.0

注)「定員回帰指標」は、人口と面積のみを説明変数として、実職員数との多重回帰分析により職員数を参考指標として表すもの。今回の試算は、各団体の2013年人口(住基人口)と2040年の人口(推計値)を用いて、それぞれの職員数(参考数値)から想定減少率(表中(b))を算出したもの。人口規模別に平均を掲載。

定員回帰指標は、都道府県は平成22年度、指定都市、中核市、施行時特例市は平成23年度、その他の市町村は平成24年度に作成。

出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

- 市町村では、住民税及び固定資産税が基幹的な税目となっているが、今後、平均給与額が高い40、50歳代を含む生産年齢人口、65~74歳人口は減少する。また、生産年齢人口は1995年以降減少しており、地価は1992年以降下落傾向にある。

◆市町村の税収を取り巻く状況◆

年齢ごとの年間平均給与額と人口(2015年、2040年)

(万円、万人)

年齢	年間 平均給与	人口 (2015年)	人口 (2040年)	人口 減少率
15-19	132	605	435	▲ 28.1
20-24	253	609	489	▲ 19.6
25-29	352	653	524	▲ 19.8
30-34	397	740	557	▲ 24.7
35-39	432	842	585	▲ 30.6
40-44	461	985	622	▲ 36.8
45-49	486	877	612	▲ 30.2
50-54	509	802	641	▲ 20.1

年齢	年間 平均給与	人口 (2015年)	人口 (2040年)	人口 減少率
55-59	491	760	715	▲ 6.0
60-64	372	855	798	▲ 6.7
65-69	301	976	907	▲ 7.0
70+	304	2,411	3,135	30.0

(以下集計して再掲)

年齢	年間 平均給与	人口 (2015年)	人口 (2040年)	増減数
15-69	425	8,704	6,885	▲ 1,819
70+	304	2,411	3,135	724

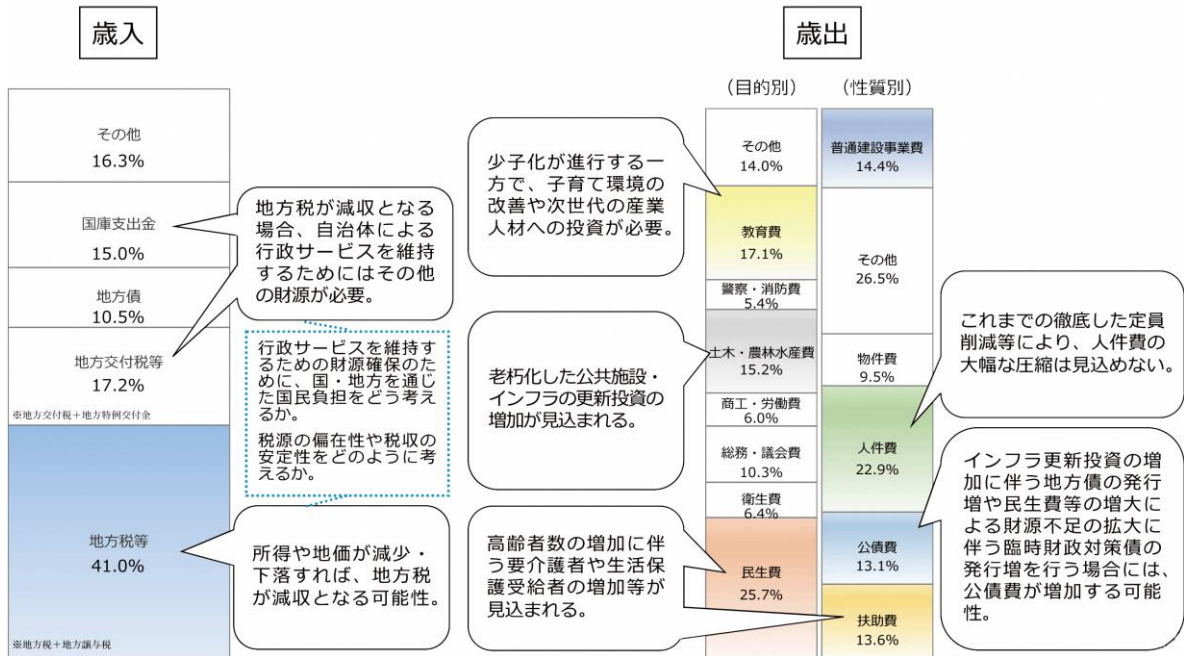
出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

- 地方公共団体の歳出は、普通建設事業費(特に単独事業費)が大きく減少する一方で、扶助費、公債費が増加。義務的経費である扶助費、公債費、人件費は合計で約5割を占める。

歳入については、2001年以降、臨時財政対策債を発行して一般財源総額を確保する状況が続いている。

- 社会保障に係る経費（民生費）は増大が想定される。老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用（土木費・農林水産費・教育費）の増大が想定される。
- これまでの地方行革における定員削減によって、人件費は減少。今後は、公務員として、いかに良質な人材を確保・育成するかが課題となる。

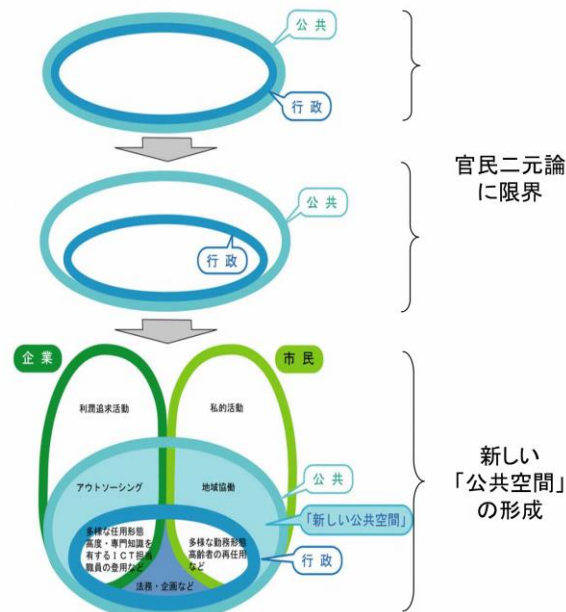
◆人口構造の変化が地方財政に与える影響◆



出典：「自治体戦略2040構想研究会（第8回 平成30年2月）」事務局資料

- 主に行政により提供されてきた公共サービスについて、その提供主体となりうる意欲と能力を備えた多様な主体（住民団体、NPO、企業等）が登場している。このような多面的な主体により担われる「新しい公共空間」をいかに豊かなものにしていくかが重要。

◆「新しい公共空間」の考え方◆



出典：総務省「分権型社会における自治体経営の刷新戦略」（平成18年）